

2025 年8月8日

各 位

会 社 名 MUTOH ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 礒邊 泰彦
(コード番号 7999 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部長 西尾 康博
(TEL. 03-6758-7100)

中期経営計画（2025～2027 年度）の策定に関するお知らせ

当社は、新たに 2025 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 重点取り組み

- (1) 事業ポートフォリオの革新による持続的成長性の確保
課題：為替の円安効果に依存しない成長性確保
取組：新規事業である「光応用事業」の創出・拡大
既存事業の競争力強化・市場拡大
- (2) 資本収益性の向上
課題：資本収益性において市場要望・競合水準に対して未達
取組：事業ポートフォリオ革新＋資本効率の改善

2. 経営目標の概要

	2024 年度実績 (注)	達成率	2027 年度目標
連結売上高	18,128 百万円	104%	21,000 百万円 (CAGR 5.0%以上)
営業利益率	7.3%	+0.3P	10.0%以上
ROE	5.9%	+1.4P	6.0%以上
ROIC	4.5%	—	7.0%以上
新規事業売上高	—		1,200 百万円
株主還元	40% (目標、配当性向 50%)		配当性向 50% (または、DOE2.0%以上の高い方)

(注) 参考数値として、前回中期経営計画の最終年度（2024年度）実績と達成率を記載

(注) 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

MUTOHグループ中期経営計画 FY2025～FY2027

2025年8月8日

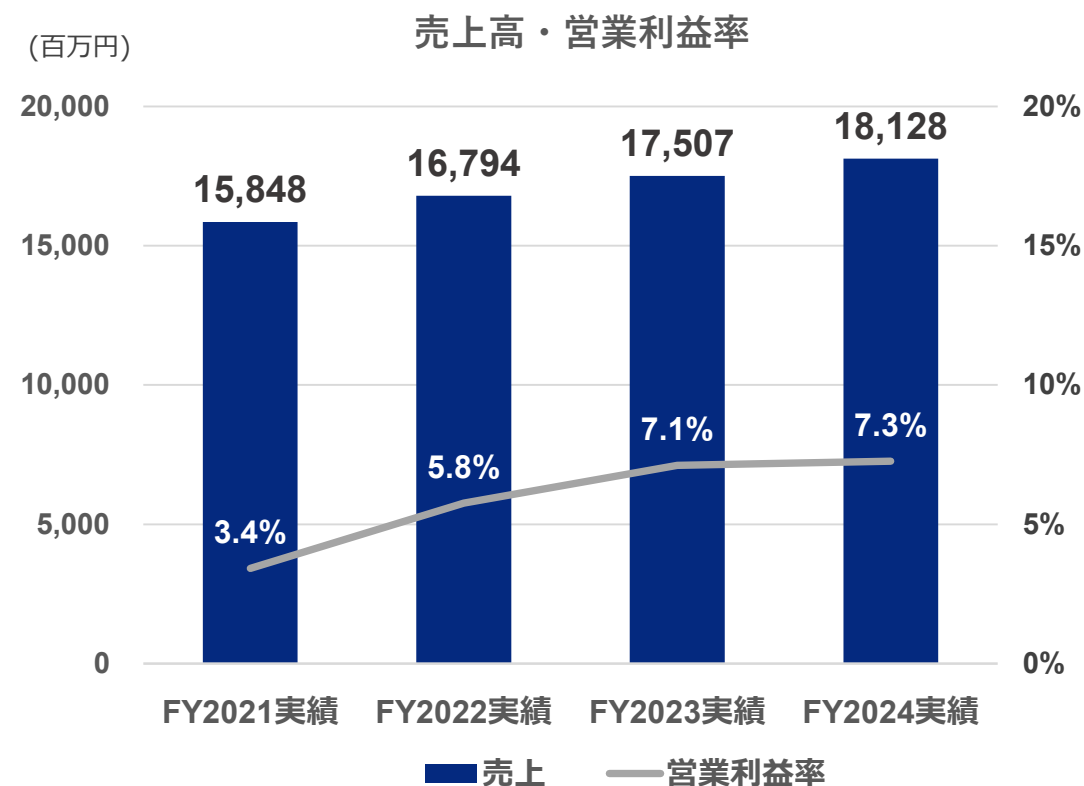
MUTOHホールディングス株式会社

前中期経営計画【FY2022～FY2024】の振り返り

前中期経営計画(FY2022～FY2024)の振り返り【経営実績】

- 主力事業の情報画像関連機器事業が為替の円安効果もあり、増収増益でFY2024目標を達成
- ROA (4.3%) は未達もROE (5.9%) はFY2024目標を達成

(百万円)	FY2021 実績	目標*	FY2024 実績	達成率
売上高	15,848	17,500	18,128	104%
営業利益率	3.4%	7.0%	7.3%	+ 0.3P
ROA	2.9%	4.5%	4.3%	- 0.2P
ROE	3.9%	4.5%	5.9%	+ 1.4P



* 当初目標(売上高17,000百万円・営業利益率5%)を2023年8月に上方修正

前中期経営計画(FY2022～FY2024)の振返り【事業別売上高】

- グローバルに展開する情報画像関連機器事業が為替の円安効果もあり、FY2024目標を達成
- 設計計測機器事業がニッポー(株)の子会社化で大幅増収となり、FY2024目標を達成

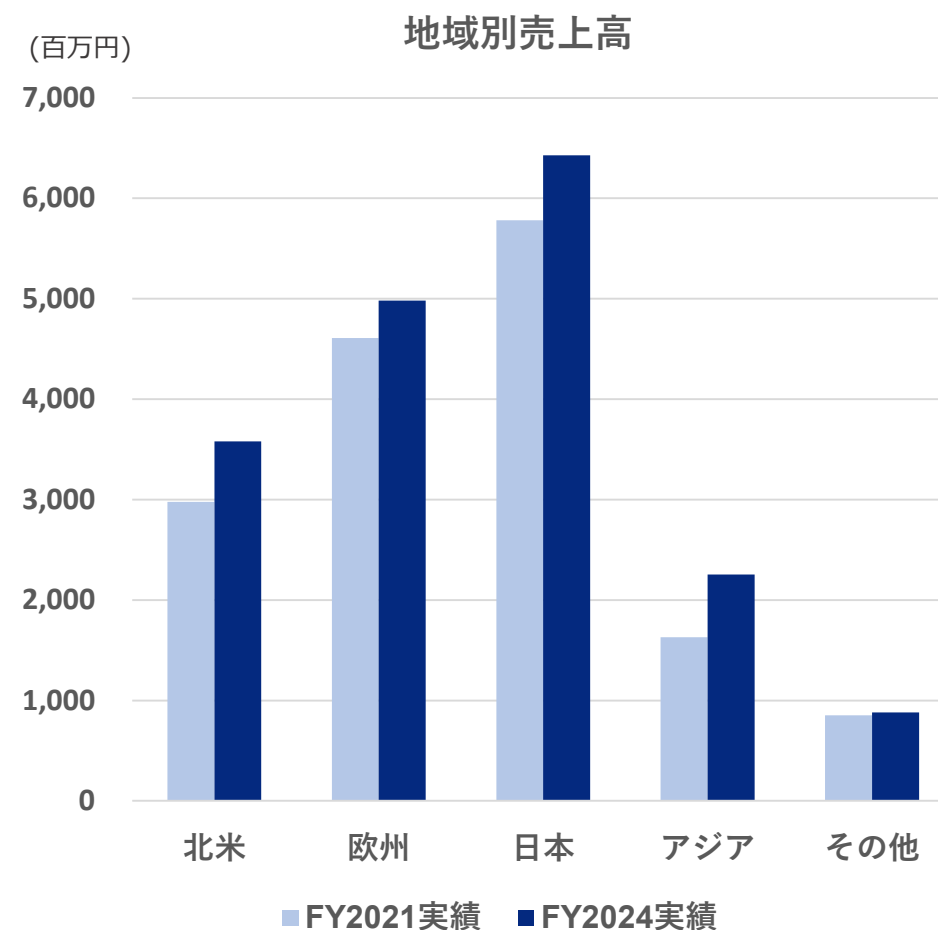
	FY2021		FY2024		
(百万円)	実績	目標＊	実績	達成率	
売上高	15,848	17,500	18,128	104%	
情報画像 関連機器	11,894	13,300	13,545	102%	大判インクジェットプリンタが事業全体の売上を牽引し増収
設計計測機器	1,294	1,300	1,747	134%	ニッポー(株)の子会社化により増収
情報サービス	2,221	2,300	2,265	98%	ソフトウェアエンジニアリングが堅調に推移もCADソフトが減収
不動産賃貸 その他	436	600	570	95%	不動産賃貸は堅調もスポーツ&ライフが減収

＊当初目標（売上高17,000百万円）を2023年8月に上方修正

前中期経営計画(FY2022～FY2024)の振返り【地域別売上高】

- 欧州・その他地域は目標を若干下回るも、北米・日本・アジアは目標を達成

	FY2021		FY2024	
(百万円)	実績	目標*	実績	達成率
売上高	15,848	17,500	18,128	104%
北米	2,977	3,300	3,581	109%
欧州	4,610	5,000	4,982	100%
日本	5,780	6,300	6,428	102%
アジア	1,629	2,000	2,255	113%
その他	852	900	881	98%



* 当初目標（売上高17,000百万円）を2023年8月に上方修正

前中期経営計画(FY2022～FY2024)の振返り【財務体質の強化】

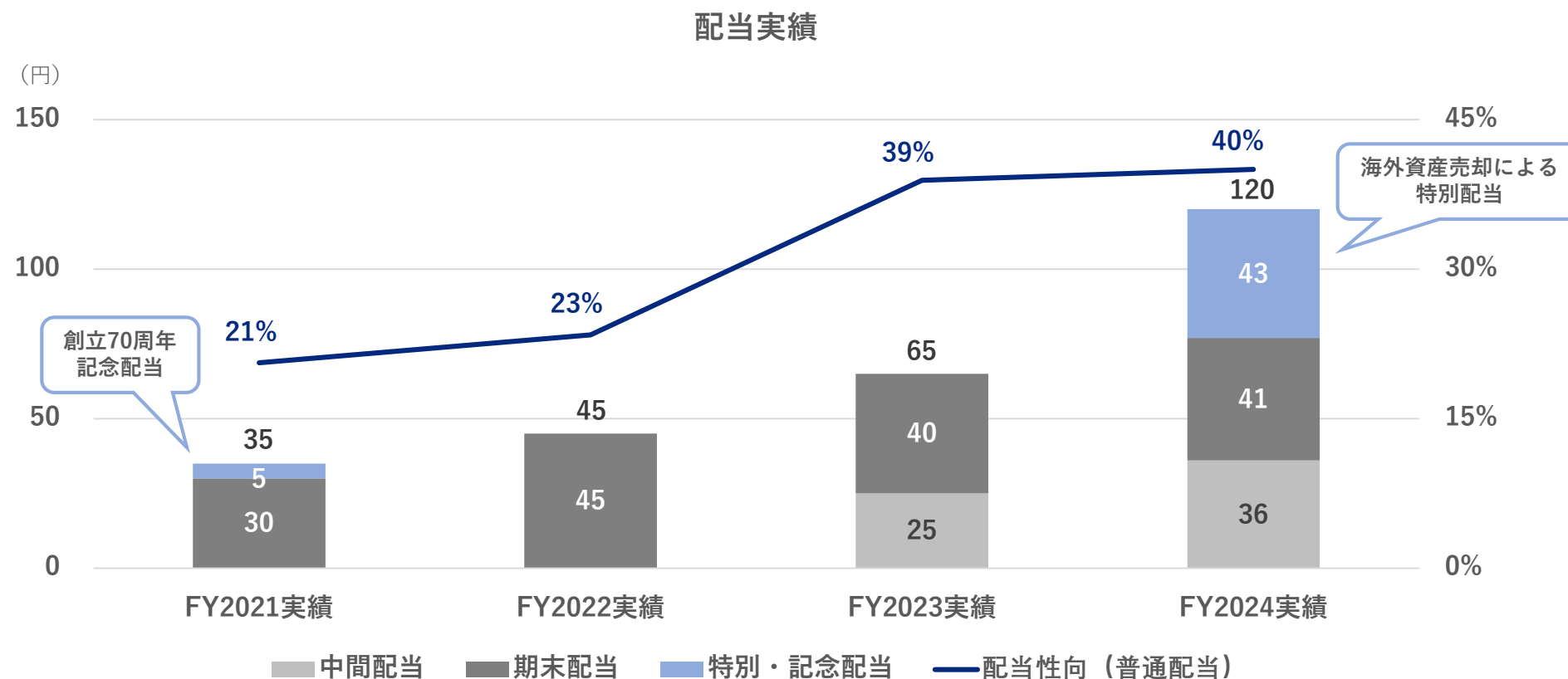
- CCCは在庫増加により目標未達
- ROEは特別利益もあり目標4.5%を上回る5.9%を達成
- ROAは増益により着実に良化も目標未達

	FY2021	FY2024		
	実績	目標	実績	
CCC (資金効率の改善)	132日	100日	149日	売上債権回転日数は減少も、在庫増加と買入債務回転日数の大幅短縮により悪化
ROE (資本効率の改善)	3.9%	4.5%	5.9%	増益に加え、特別利益もあり大きく改善
ROA (資産効率の改善)	2.9%	4.5%	4.3%	総資産が増加も増益により着実に良化

前中期経営計画(FY2022～FY2024)の振返り【株主還元の拡充】

● 配当政策

- 株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、財務構造や将来の事業展開を勘案し、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に実施
- 配当性向は目標の50%に向けて段階的に引き上げ、FY2024実績は40%



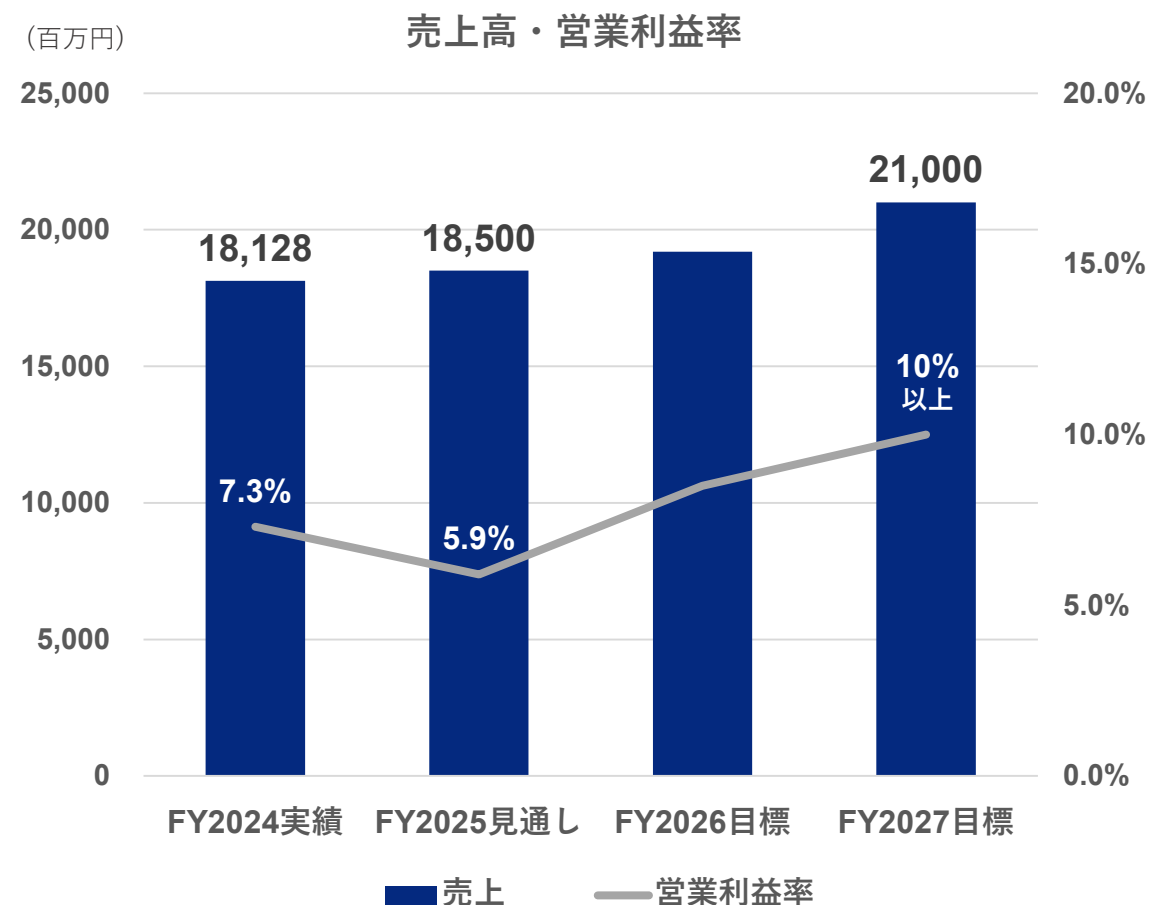
新中期経営計画【FY2025～FY2027】

前中期経営計画 (FY2022-FY2024) コロナ禍からの 建て直し	成果	中核事業の収益性向上による経営体質の大幅改善 ● 営業利益率 : 3.4%(FY2021) → 7.3%(FY2024) ● 損益分岐点比率 : 90.2%(FY2021) → 82.7%(FY2024) ■ 情報画像関連機器事業「大判インクジェットプリンタ」の商品構造革新 ・ プリンタ : 高付加価値製品「UV/MPシリーズ」へのシフト (プリンタ売上に占めるUV/MP比率 : 30%(FY2021) → 47%(FY2024)) ・ インク : 自社開発インクへのシフト (インク売上に占める自社開発品比率 : 80%(FY2021) → 99%(FY2024))
	課題	円安効果に依存しない成長性確保 ● 為替影響を除くCAGR : 0.3%(円ベース実績は4.6%) 資本収益性において市場要望・競合水準を未達 ● ROIC(FY2024) : 4.5% ROE(FY2024) : 5.9%
新中期経営計画 (FY2025-FY2027) 成長への 基盤構築	重点 取組	事業ポートフォリオの革新による持続的成長性の確保 ● CAGR(FY2024-FY2027) : 5.0%以上(為替影響を除く) ■ 新規事業である「光応用事業」の創出・拡大 ■ 既存事業の競争力強化・市場拡大 資本収益性の向上 ● ROE目標(FY2027) : 6.0%以上(FY2024の株主資本コスト : 5.6%) ● ROIC目標(FY2027) : 7.0%以上(FY2024のWACC : 5.6%) ■ 上記の事業ポートフォリオ革新 + 資本効率の改善 : ROIC改善ツリー／KPIの設定と取組み実践

新中期経営計画(FY2025～FY2027)【経営目標】

- 事業ポートフォリオの革新による持続的成長性の確保
- 資本収益性の向上

	FY2024	FY2027
(百万円)	実績	目標
売上高	18,128	21,000
営業利益率	7.3%	10%以上
ROE	5.9% (株主資本コスト 5.6%)	6%以上
ROIC	4.5% (WACC 5.6%)	7%以上

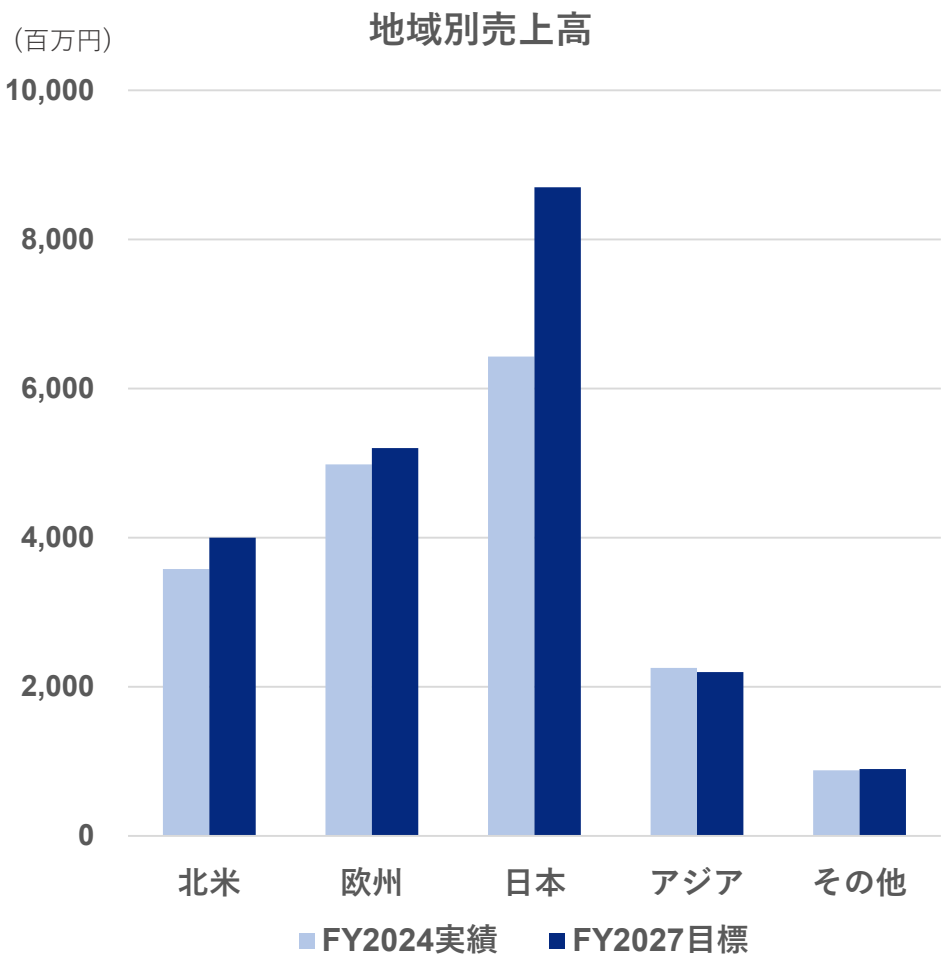


新中期経営計画(FY2025～FY2027) 【地域別売上高】



- 北米・欧州・日本が中軸となり増収基調を牽引し、全社の持続的成長を目指す

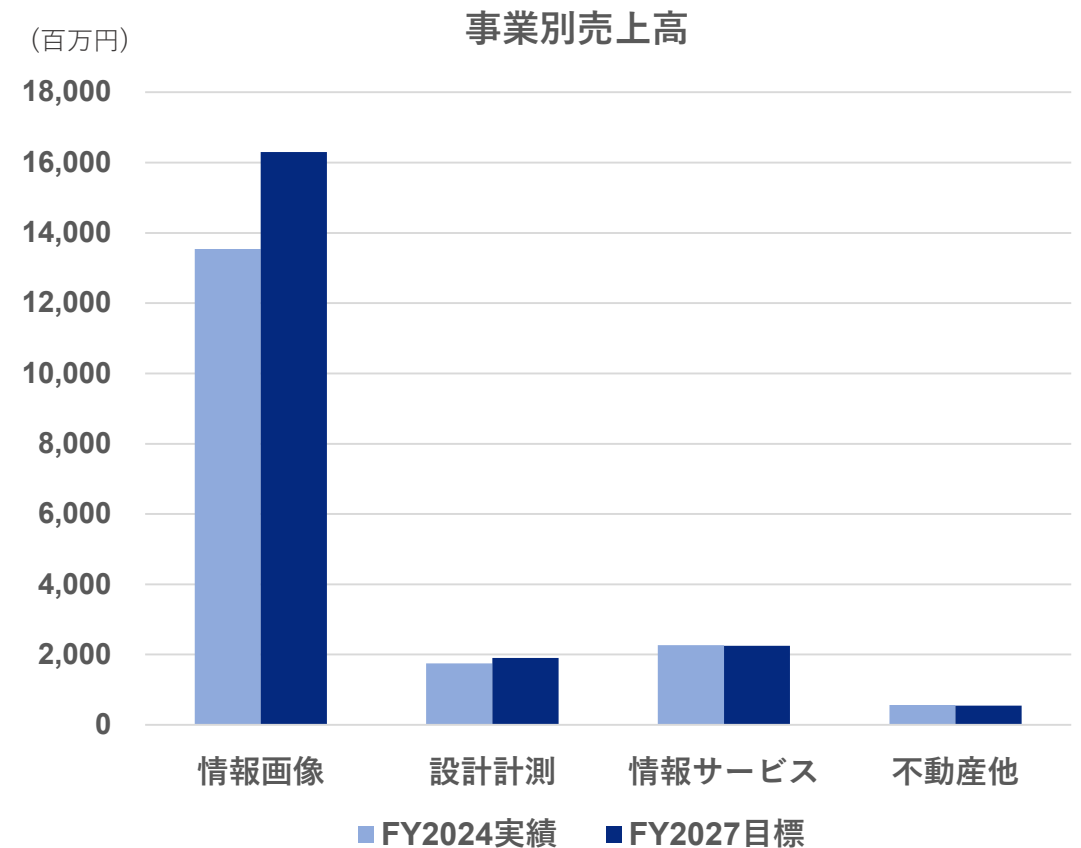
	FY2024	FY2027
(百万円)	実績	目標
売上高	18,128	21,000
北米	3,581	4,000
欧州	4,982	5,200
日本	6,428	8,700
アジア	2,255	2,200
その他	881	900



新中期経営計画(FY2025～FY2027)【事業別売上高】

- 設計計測機器事業を安定収益基盤として維持しつつ、グループ中核の情報画像関連機器事業の持続的成長に向けたポートフォリオの革新（＝「光応用事業」の分離・拡大）を進める
- 情報サービス事業は安定的な収益を見込むも中期経営環境を睨み、不動産賃貸その他事業で安定的収益の確保を図る

	FY2024	FY2027
(百万円)	実績	目標
売上高	18,128	21,000
情報画像 関連機器	13,545	16,300
設計計測機器	1,747	1,900
情報サービス	2,265	2,250
不動産賃貸 その他	570	550



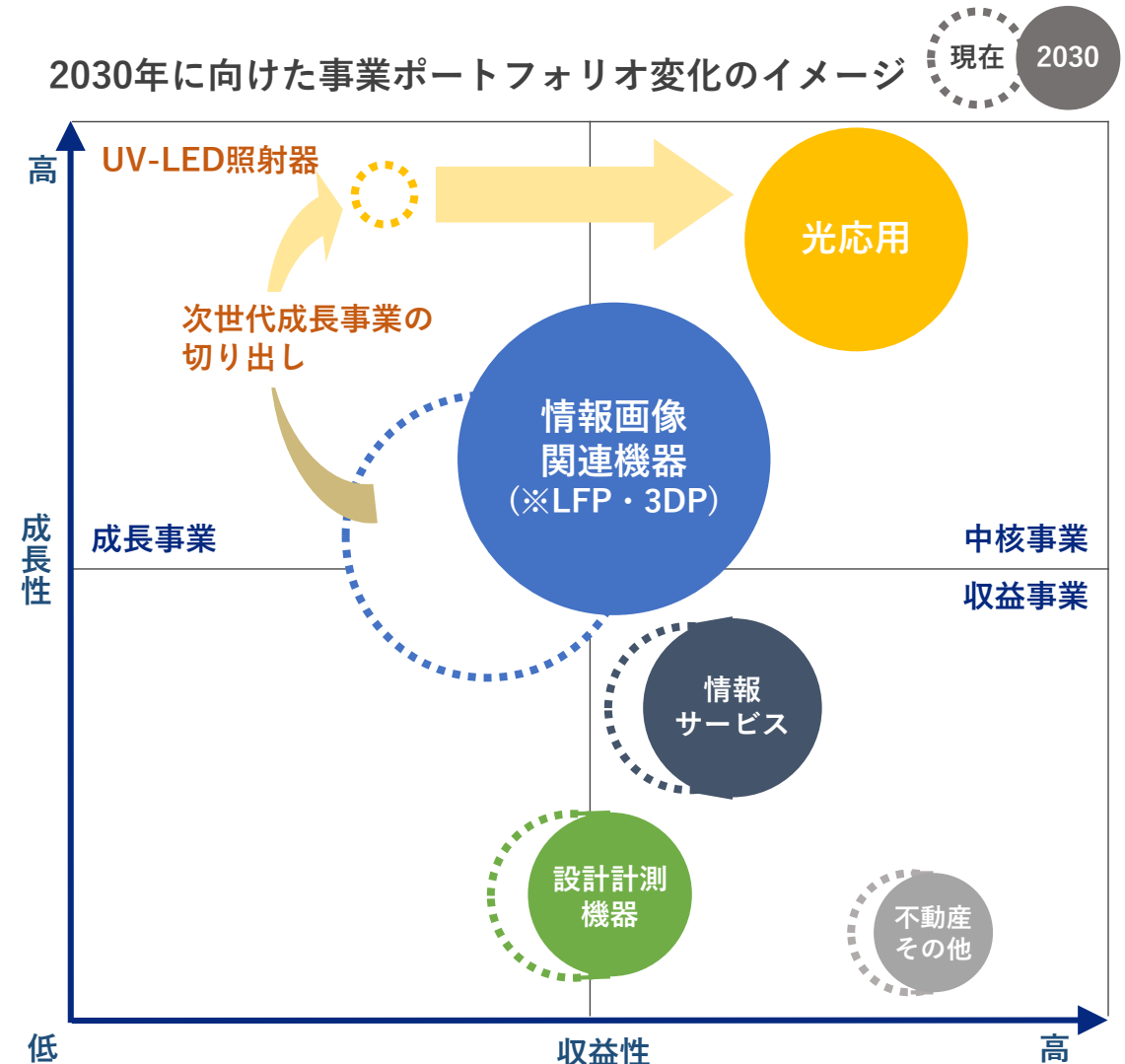
● 中長期の持続的な成長性確保に向けて、2030年に目指す事業ポートフォリオへの革新・構築に取り組む

2030年に向けた各事業分野の位置づけと方向性・取組み

事業分野	位置づけ	中長期の方向性と取組み
情報画像 関連機器	中核事業	- 大判インクジェットプリンタの新規市場開拓 - ニッポー(※)3Dプリンタ事業の統合で開発体制強化
光応用	成長事業	UV-LED照射器市場の急拡大を追い風に情報画像関連機器に次ぐ柱事業に育成
情報 サービス	安定収益 事業	ソフトウェアエンジニアリングの安定需要を背景に安定売上と高収益性を維持
設計計測	収益追求 事業	- 独占的地位のドラフター等を核に安定収益を確保 - ニッポー(※)事務機器事業の統合で売上規模の維持
不動産 その他	安定収益 事業	物販事業のリスクをヘッジする安定収益源

※ニッポー株式会社（東京都世田谷区）：2024年10月1日完全子会社化／
2025年4月1日武藤工業株式会社に統合再編

2030年に向けた事業ポートフォリオ変化のイメージ



※LFP：大判インクジェットプリンタ、3DP：3Dプリンタ

- 成長性確保に向け、UV-LED照射器および関連装置を核に「光応用事業」を新規事業として『AMP SPEED』ブランドにて展開

■ 中期目標

- ・ FY2030に売上30億円規模の柱事業の確立を目指す
- ・ 新中期のFY2027はマイルストーンとして売上12億円を目標

■ 取組み背景

- ・ アンプスピード社(※)買収による光源技術・ノウハウ取得
- ・ UV-LED照射の制御・システム組込技術等を内部蓄積
- ・ 大型プリンタで培った制御技術・冷却技術との融合



- ・ UVプリンタのプリントヘッドの横に搭載された『UV-LEDランプ』
- ・ UV-LED照射でインクを硬化

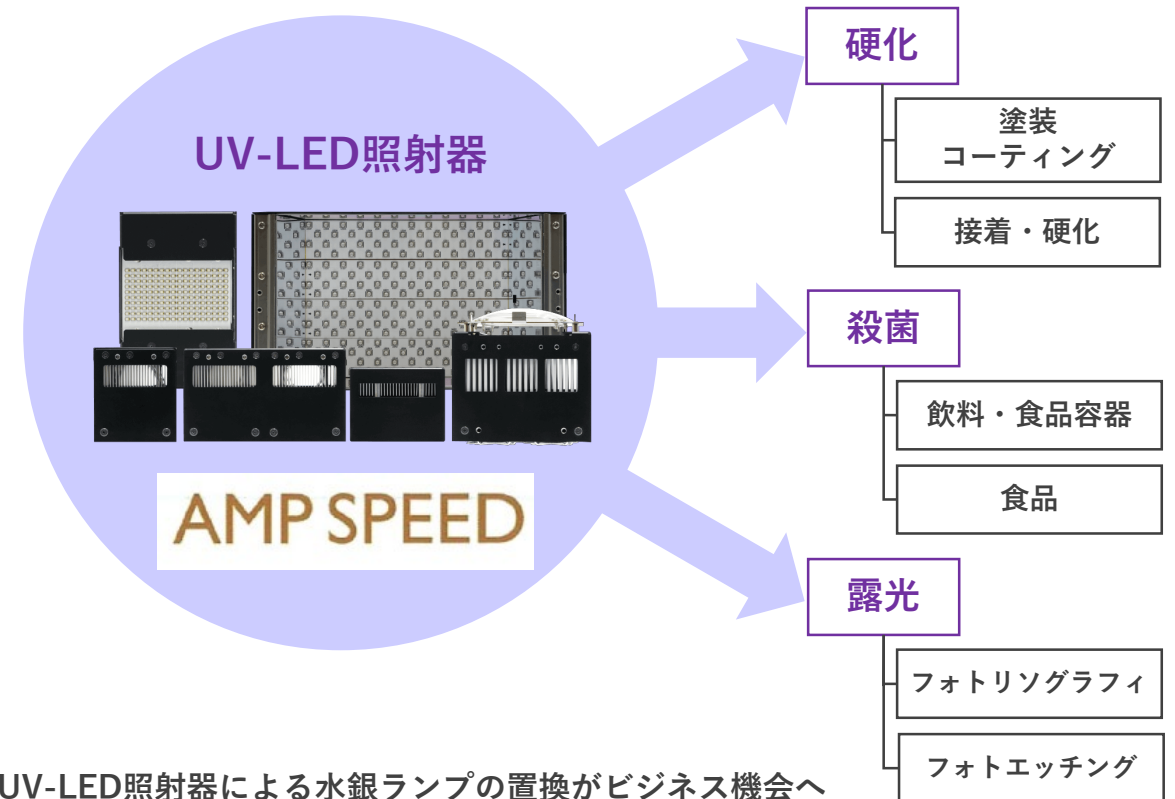


※アンプスピード株式会社(長野県諏訪市)

2022年4月1日完全子会社化／2023年武藤工業株式会社に統合再編

《UV-LED技術を各種用途の「UV-LED照射器」へ展開》

将来成長を牽引する新規事業の創出と水銀フリー社会(※)の実現



※UV-LED照射器による水銀ランプの置換がビジネス機会へ

- ・ 水俣条約において特殊用途での水銀使用禁止は適用除外(一般照明用途は2027年末で完全禁止)
- ・ 特殊用途では水銀ランプが主流であるがUV-LED技術革新が規制を変える可能性

● 大判インクジェットプリンタ及び3Dプリンタの新規市場開拓と光応用機器の新規事業創出による成長性確保

【大判インクジェットプリンタ】

■ 既存サイン市場での競争力強化

- ・ 低溶剤機主力モデルに新技術搭載機を順次展開
- ・ FY2024に新規参入したPrint & Cut機の販売拡大

■ UVプリンタのアプリケーション拡大

- ・ 点字サイン市場におけるグローバルでのプレゼンス確立
- ・ 様々なバーティカル市場の開拓

■ MUTOHオリジナルインクによる市場開拓

- ・ マルチパーパスインク(MP)：海外販売の拡大
- ・ UV硬化性水性インク(AQUAFUZE™*)：壁紙・内装市場等の開拓

*AQUAFUZE™は富士フイルムグループの商標または登録商標です

【3Dプリンタ】

■ 教育市場向け販売の維持・拡大

- ・ 強い販路を持つ工業系の大学・高専・高校への拡販
- ・ 政府のDX化推進事業の活用
「DXハイスクール（高校）」、「STEAM教育(小・中学校)」

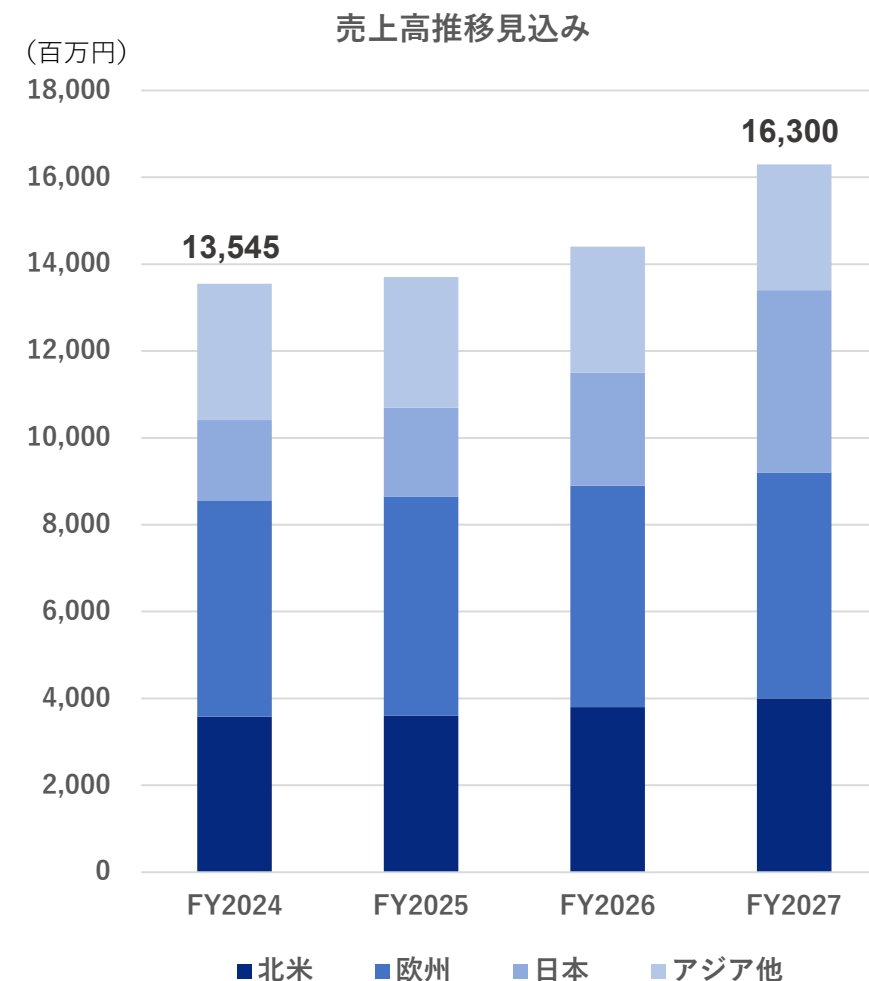
■ 新規市場の開拓

- ・ 製造業・医療業界向けアプリケーションの開拓

【光応用機器】

■ UV-LED照射器及び関連装置による新規事業の創出

- ・ 「AMP SPEED」ブランドでの産業用設備分野の市場開拓



新中期経営計画(FY2025～FY2027) 【設計計測機器事業】

- 独占的地位の設計機材を核に安定収益の確保
- ニッポ『**NIPPO**』事務機器事業の統合で売上規模の維持

【設計機材】

■ ドラフターでの独占的地位の維持

- ・ 教育機関に圧倒的な納入実績
工業高校・高専・大学：1,000校以上

■ 平行定規No.1シェア(※)の維持・拡大

- ・ 現状シェア：38% ⇒ FY2027目標：50%

※当社推定シェア



【事務機器】 **NIPPO**

■ タイムレコーダー等の成熟市場でシェアを維持

■ オートラミネータ・ライトボード等の新商材を投入



【計測機器】

■ 半導体・医療装置用途のセールス強化で販売維持

〈リニア・ロータリーエンコーダ／デジタルカウンタ〉



【LED照明】

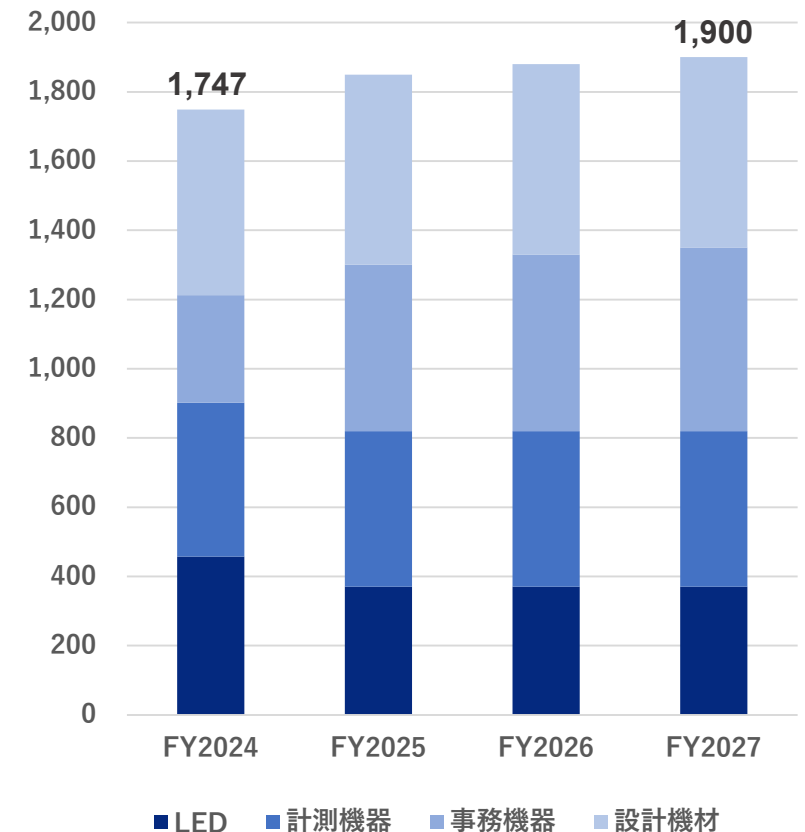
■ 大口顧客の更新需要の安定確保、新規顧客の開拓

〈通信機械室・サーバールーム向け低ノイズLED照明器具〉



売上高推移見込み

(百万円)



● ソフトウェアエンジニアリングの安定需要を背景に安定売上・高収益性を維持

【ソフトウェアエンジニアリング】

■ モノづくり現場支援ノウハウを活かしたシステム提案とソフトウェアの提供

- ・ 製品システム開発
- ・ アプリケーション系／システムインテグレーション
- ・ 組込み・制御系／情報通信系システムインテグレーション
- ・ CADソリューション

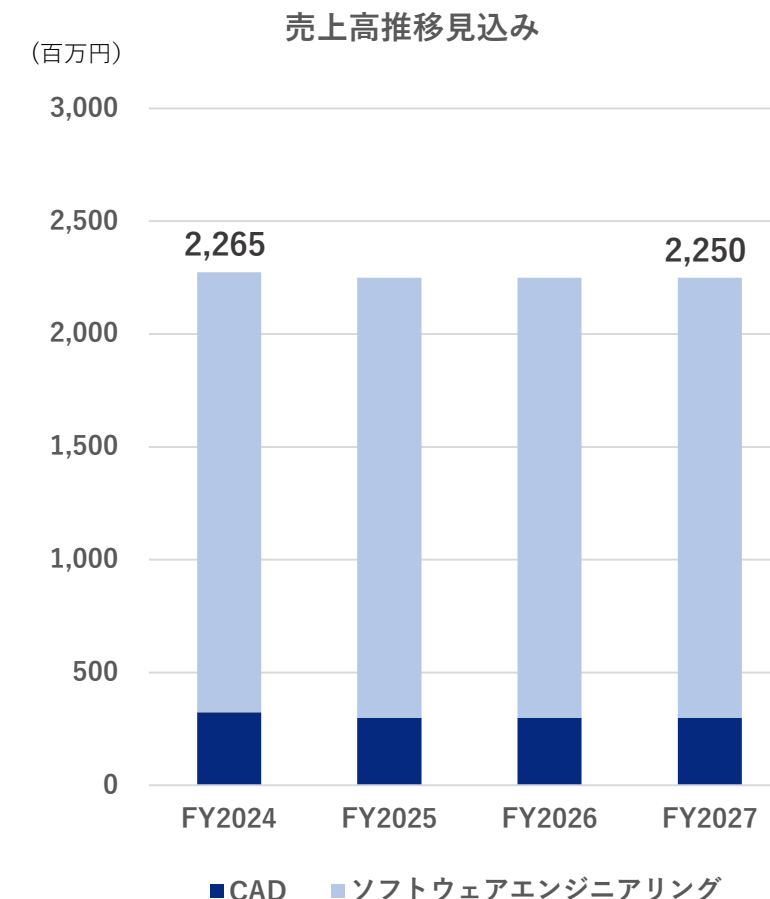


【CAD】

■ サブスクリプション導入とソリューション販売

- ・ 教育機関のデジタル化推進支援

■ 『CAD+3Dプリンタ』のパッケージ提供



● 物販事業のリスクをヘッジする安定収益源

【不動産賃貸】

- 資金の有効活用による資産投資
- 福祉施設や地域開発への貢献



『保育所施設』

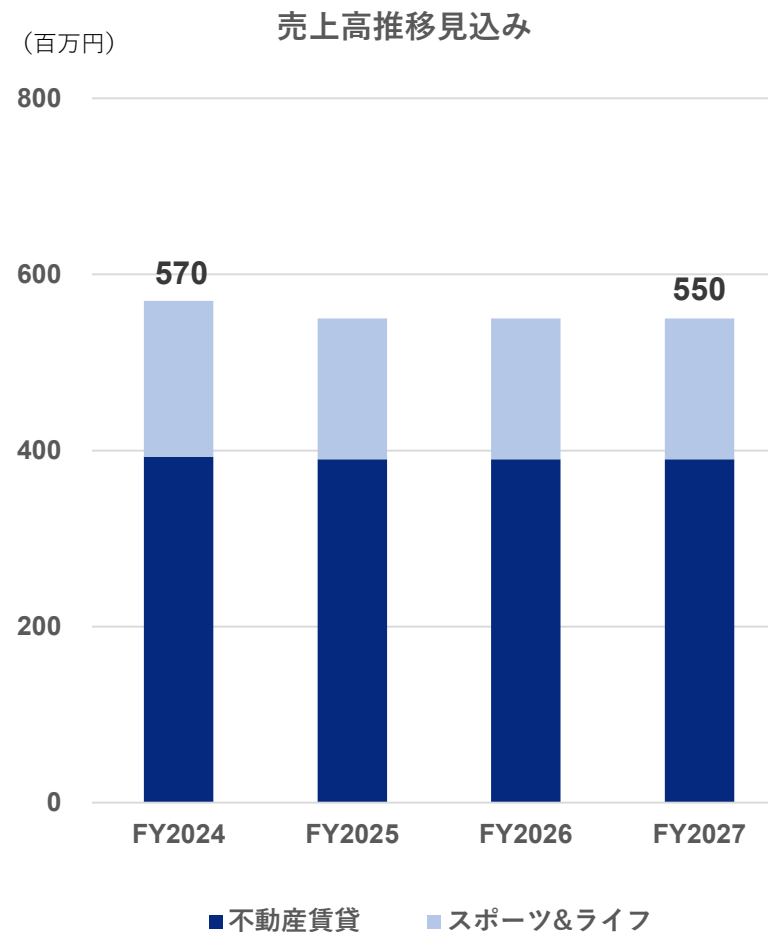
● 自社ブランド『Finoa』商品に集中し、収益性確保

【スポーツ&ライフ】

- アウトドア・健康志向の高まりへの対応
- 自社ブランド『Finoa』の育成・浸透



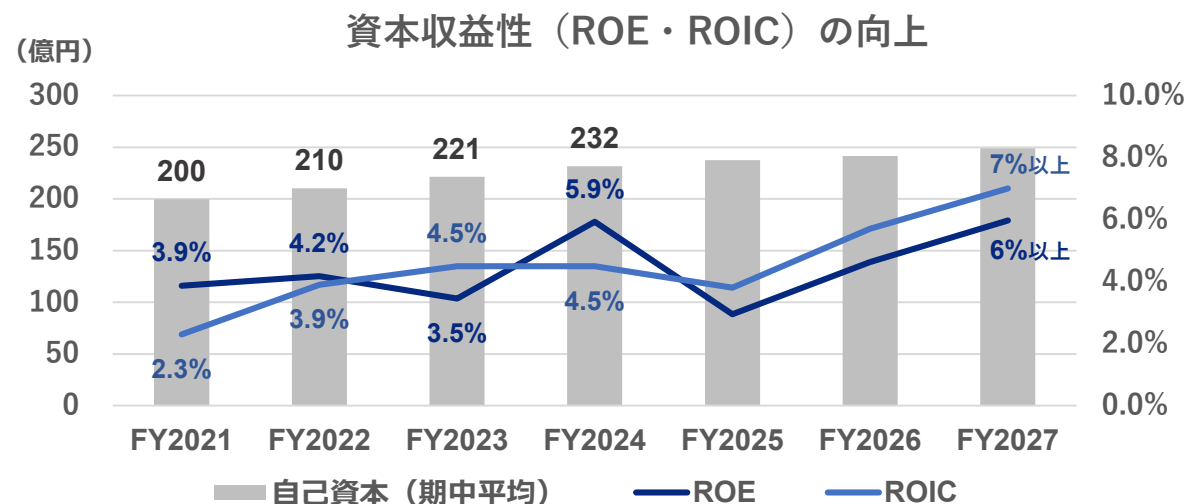
Finoa



新中期経営計画(FY2025～FY2027)【資本収益性の向上】

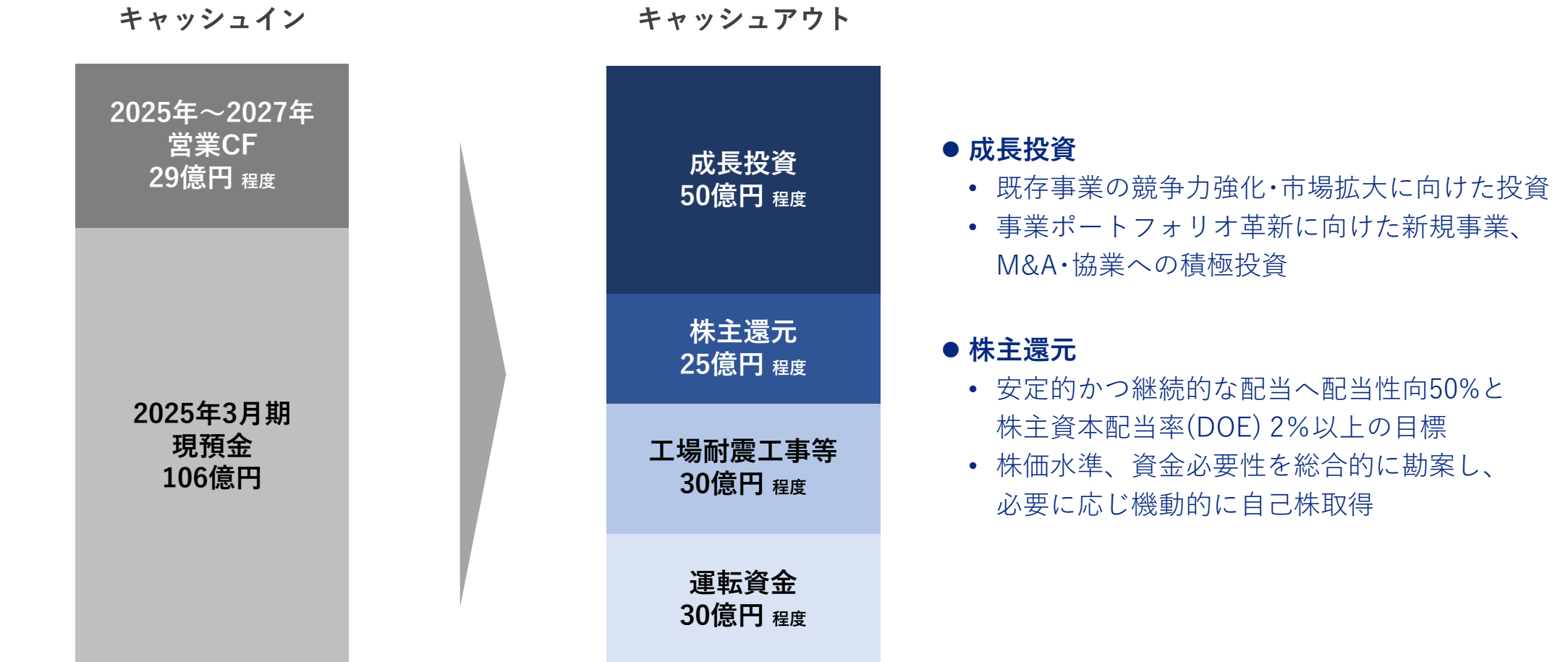
- 事業ポートフォリオ革新による持続的成長性を確保し、エクイティスプレッドを安定して確保すべく資本効率の改善を目指す

	FY2024	FY2027	中期取組み
	実績	目標	
ROE	5.9% (株主資本コスト：5.6%)	6%以上	・ 事業ポートフォリオ革新による利益成長・純利益拡大 ・ 成長投資と株主還元を両立し、資本最適化を図る
ROIC	4.5% (WACC：5.6%)	7%以上	・ ROIC改善ツリー展開、KPI設定・モニタリング実施 ・ 投下資本抑制によるB/S重視の事業経営の強化



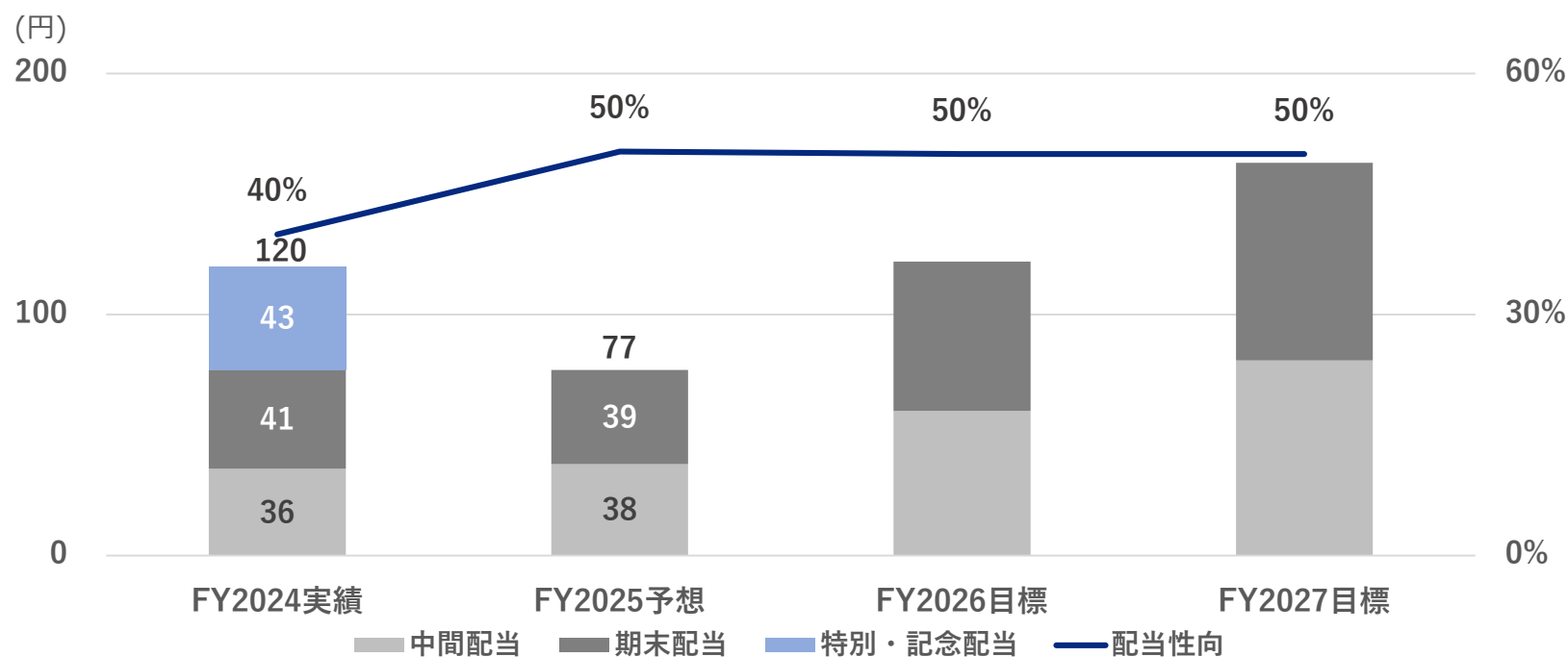
新中期経営計画(FY2025～FY2027)【キャッシュアロケーションの最適化】MUTOH

- 持続的成長性確保への投資に重点配分、安定的・継続的に株主還元を実施



● 配当政策

- 株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、財務構造や将来の事業展開を勘案し、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に実施
- 配当性向50%、または、株主資本配当率（DOE）2%以上のいずれか高い方を目標とする



【参考】

- MUTOHグループの事業内容
- MUTOHグループの沿革

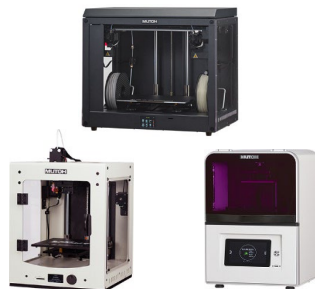
祖業である設計製図機器より始まった、人と企業の創造力を高める製品やサービスを提供する各事業

情報画像関連機器

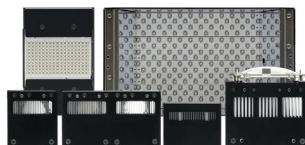
大判インクジェットプリンタ



3Dプリンタ



NEW 光応用機器 (UV-LED照射器)

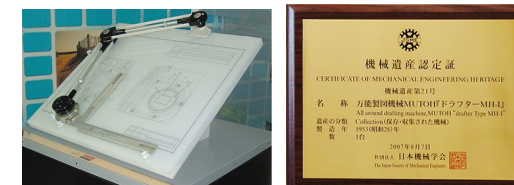


設機機器

設計機材



日本機械学会「機械遺産」機械遺産 第21号
万能製図機械MUTOH
『ドラフターMH-1』



計測機器



LED照明



NEW 事務機器



情報サービス

ソフトウェア エンジニアリング



itex MUTOH

CAD

MDrafSuite
MDrafSpirit
MDrafLite

不動産賃貸その他

不動産賃貸



スポーツ&ライフ

Finoo



1940		1950		1960		1970		1980		1990		2000		2010		2020			
1942 武藤目盛彫刻研究所創業		1952 株式会社に改組 1959 武藤工業(株)に商号変更				1977 ムトーエンタープライズ設立 ムトーエンジニアリング設立				1999 TCSと業務・資本提携		2001 ムトーアイテックス設立 2006 MUTOHホールディングス HD制へ移行		2022 アンプスピード買収 2024 ニッポー買収					
				1967 ムトーアメリカ設立				1987 ムトードイツ設立		1990 ムトーヨーロッパ設立		2009 ムトーオーストラリア設立 2011 ムトーノースヨーロッパ設立				2022 会社創立70周年 (創業80周年)			
光 応 用																	『LED照射器』へ参入 2022 アンプスピードを買収 LED照射器を事業展開		
					『自動製図機器』を開発 1962 現在のプロッタの原型 自動製図機器ヌメリコン				『ペンプロッタ』へ参入 1984 フラットベット型ペンプロッタ				『大判インクジェットプリンタ』へ参入 1999 ハードソルベント『ラミレス』 2005 CAD用RJシリーズ		ValueJet XpertJet		VerteLith 2020 インクジェット用 自社RIPリリース		
情 報 画 像 関 連 機 器									『ラスタプロッタ』へ参入 1983 静電プロッタ 1993 LEDプロッタ サーマルプロッタ				『3Dプリンタ』へ参入 2006 大型3DP 2014 デスクトップ3DP				2024 ニッポーの3DP部門を 統合		
																	『事務機器』へ参入 2024 ニッポーの事務機器 部門を統合		
設 計 機 器																			
1942 『目盛彫刻事業』で創業 計算尺やカメラレンズの絞りへの目盛刻印を業としながら自社開発製品に思いを馳せる						設計製図機器『ドラフター』を発明・事業展開 1953 日本初アーム式ドラフター 1959 日本初レール式ドラフター 1971 世界初ダイヤル式角度読取ドラフター 1976 世界初デジタル式角度読取ドラフター 1980 世界初磁気浮上式ドラフター 1986 世界初スケール balanサー式ドラフター													
						『計測機器』へ参入 1979 光学式計測器『デジカラー』 1980 中空式ロータリーエンコーダー 1992 ワイヤー式リニアエンコーダー													
						『CAD』へ参入 1981 2次元CAD 3次元CAD												2006 2次元・3次元統合CAD	
												『LED照明』へ参入 2007 LED透写台 2008 高輝度LED棚照明 2013 低ノイズ・省電力LED照明							

免責事項

本資料は、当社の将来の業績および今後の経営戦略に関する情報提供を目的としたものです。本資料に記載されている業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、潜在的リスクや不確定要素を内包しております。そのため、実際の業績は様々な要因により、記載されている見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。